

投資情報ウィークリー

2019年4月15日号

調査情報部

今週の見通し

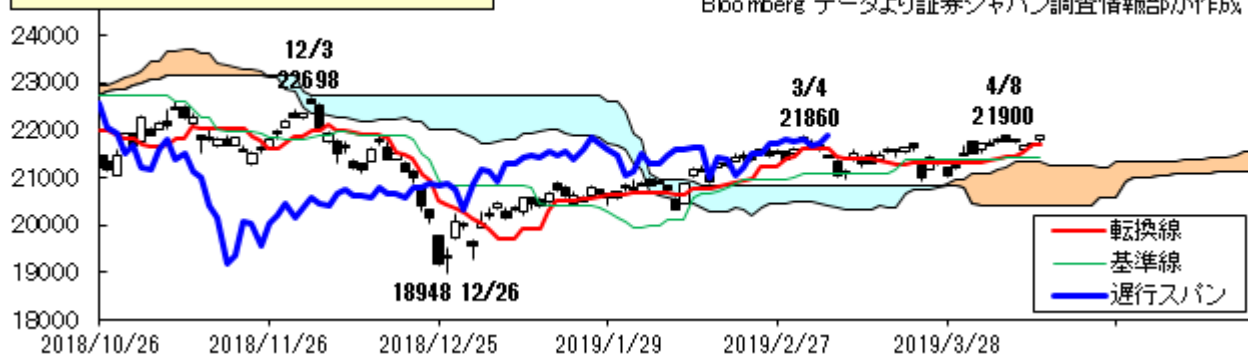
先週の東京市場は、反落のあと切り返した。日経平均は週初に年初来高値を更新し、約4か月ぶりに21900円台を一時回復した。その後は模様眺めムードが強まる中、利益確定売りに加え、小売りなど内需系企業の業績悪化が足を引っ張ったものの、売りに巡後は円安や指数寄与度の高い銘柄がけん引し、戻り高値近くまで上昇した。米国市場は前週末にNYダウが半年ぶりの高値水準を記録したが、ボーイングの減産報道や週末から始まる決算発表への警戒感などから冴えない展開となった。為替市場でドル円は、日本株の動きをなぞるように、1ドル111円台を中心に弱含みの後、切り返した。ユーロ円は英国のEU離脱が当面回避され、1ユーロ126円台へユーロ強含みとなった。

今週の東京市場は、高値圏でもみ合いとなろう。3月期決算の発表やGWの10連休を控えて様子見ムードが強まる中、米国株式市場の動向や日米物品貿易協定交渉の内容に左右されやすいものの、買い戻し需要が下支えとなり、下値も限定的となろう。材料難の中、新興市場銘柄や個別材料株が物色されよう。米国市場はイースターの休日を週末に控えて、本格化する決算発表や経済指標の動向などを織り込みつつ、一進一退の展開となろう。為替市場でドル円は、米経済指標を映した長期金利の動きに左右され、1ドル111円台でもみ合いとなろう。ユーロ円は英国のEU離脱延期を受けてユーロ強含みながら、域内景気の減速を意識して1ユーロ126円を挟んだレンジ相場となろう。

今週、国内では17日(水)に3月の貿易統計、19日(金)に3月の全国消費者物価が発表される。一方、海外では16日(火)に3月の米鉱工業生産、17日に1~3月期の中国GDP、3月の鉱工業生産、2月の米貿易収支、18日(木)に3月の米小売売上高、景気先行指数、19日に3月の米住宅着工が発表されるほか、15日(月)、16日に日米物品貿易協定交渉の初閣議がワシントンで開かれる。また、19日には聖金曜日のため欧米市場を中心に休場となる。

テクニカル面で日経平均は、日足一目均衡表の転換線をサポートに200日線を捉え、運行スパンも再び日々線を上に放れる動きとなってきた。200日線(21888円:12日現在)や8日高値(21900円)を上回れば、週足一目均衡表の抵抗帯下限(22444円:同)を目指す動きとなろう。一方、日足一目均衡表の転換線(21695円:同)を下回ると、10日安値(21571円)や25日線(21487円:同)への押し目形成となろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

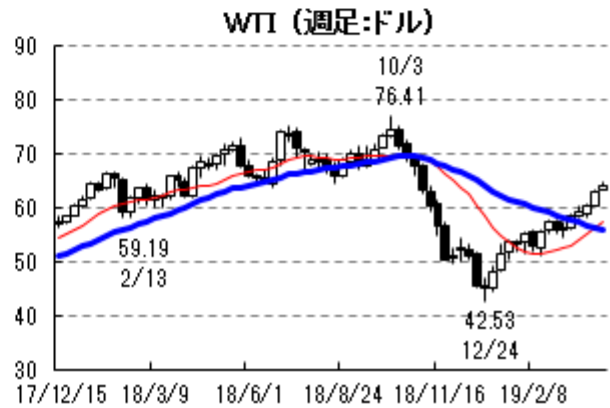
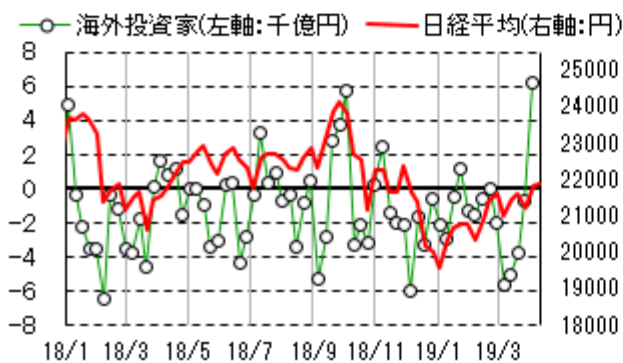


【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)



海外投資家二市場売買動向と日経平均(週足)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆株価が13週・26週の両移動平均線の上位で逆日歩が付いている主な取組良好銘柄群

11日確報ベースの日証金貸借倍率は0.86倍と1倍を割り込む水準にある。個別でも東証1部上場で信用倍率1倍未満の銘柄は、全体の35.6%に相当する697銘柄に達しており、11日時点で逆日歩が付いている銘柄も546銘柄に達している。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 株価が13週・26週の両移動平均線の上位で逆日歩が付いている主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	貸借倍率(倍)	逆日歩(円)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
6861	キーエンス	70570	34.9	5.58	0.28	15.4	0.28	0.04	1	9.96	16.07
9983	ファストリ	55500	34.3	6.04	0.86	11.3	0.52	0.02	0.95	6.93	1.17
4661	OLC	12480	51.2	5.23	0.32	2.8	0.55	0.01	0.25	3.86	8.75
6954	ファンック	21230	28.9	2.91	3.7	-34.3	0.57	0.17	0.35	10.92	14.07
4911	資生堂	8076	42.7	7.19	0.74	9.6	0.5	0.02	0.15	9.84	12.38
6273	SMC	44040	21.1	2.44	0.9	3.1	0.24	0.05	0.75	12.78	18.8
8035	東エレク	17460	12	3.51	4.14	12.2	0.8	0.31	0.3	11.22	16.95
7733	オリンパス	1240	65.1	3.87	0.6	-49.1	0.18	0.01	0.05	3.42	19.17
7309	シマノ	17780	30.5	3.63	0.87	-0.8	0.14	0.1	0.3	6.57	9.71
7011	三菱重	4640	15.5	1.12	2.8	-	0.48	0.08	0.1	4.41	7.69
4612	日本ベHD	4465	36.7	2.75	1	-12.4	0.1	0.01	0.1	9.12	14.35
2269	明治HD	8790	17.9	2.41	1.47	5.3	0.32	0.02	0.15	0.59	1.8
4922	コーセー	21130	31.4	5.85	0.8	18.3	0.48	0.01	0.65	16.07	19.7
1928	積ハウス	1810	8.9	1.05	4.47	6.6	0.6	0.05	0.05	5.68	7.43
6645	オムロン	5720	23.4	2.28	1.46	-18.4	0.21	0.04	0.1	15.84	22.16
6506	安川電	3910	22.6	4.2	1.32	-	0.56	0.21	0.1	17.89	22.6
9143	SGHD	3175	23.7	2.88	1.25	14.1	0.24	0.03	0.1	1.61	6.61
9008	京王	6610	31.4	2.22	0.75	5.8	0.08	0	0.15	0.91	3.31
7261	マツダ	1320.5	15.1	0.69	2.65	-36.1	0.76	0.05	0.05	5.08	7.63
9602	東宝	4365	28.6	2.22	1.03	-14.1	0.24	0.12	0.1	5.62	10.4
4967	小林製薬	9670	40	4.58	0.7	1.9	0.18	0	0.2	11.57	20.43
6724	エプソン	1753	12.3	1.15	3.59	-2.7	0.77	0.52	0.05	5.15	3.3
6146	ディスコ	18000	23.3	3.03	1.59	-28.3	0.31	0.11	0.3	13.46	14.93
3769	GMO-PG	8240	119.8	27.79	0.42	21	0.61	0.23	0.15	22.28	32.71
6857	アドテスト	3065	10.9	3.15	2.87	163.6	0.61	0.04	0.1	18.24	27.49
2127	日本M&A	3055	58	19.06	0.72	7.1	0.84	0.3	0.1	6.89	12.19
2875	東洋水	4215	22.5	1.47	1.42	-3.7	0.11	0	0.1	3.27	5.14
2810	ハウス食G	4435	32.6	1.75	0.99	13.9	0.24	0.05	0.1	3.46	10.26
8111	ゴールドウィン	17400	48	10.3	0.48	54.5	0.29	0.05	0.35	27.96	42.94
9301	三菱倉	3080	24.5	0.93	1.46	2.1	0.08	0.09	0.1	7.72	11.4
3863	日本紙	2274	-	0.67	1.31	12.6	0.09	0.01	0.05	3.42	7.65
6920	レーザーテック	5050	45.5	7.64	0.77	13.9	0.62	0.2	0.1	19.35	36.98
6136	OSG	2238	14.3	1.75	2.1	6.3	0.65	0.03	0.05	2.74	2.19
6103	オークマ	6270	11.3	1.24	1.99	17.3	0.36	0.41	0.15	5.81	10.71
3880	大王紙	1358	58.2	1.11	0.77	-45.2	0.47	0.21	0.05	2.42	1.11
6269	三井海洋	3530	16.5	1.3	1.27	-37.5	0.28	0.05	0.1	18.32	23.08
6055	Jマテリアル	1551	30.6	7.27	0.7	29.6	0.35	0.04	0.05	14.1	22.14
2685	アダストリア	2853	22.3	2.53	1.75	36.1	0.17	0	0.05	25.85	35.18
2326	デジアーツ	9810	68.1	18.91	0.48	36.2	0.31	0.01	0.2	16.49	36.17
6135	牧野フ	4725	7.7	0.75	1.9	16.2	0.45	0.04	0.1	6.26	9.3
3397	トリドール	2367	32.4	2.65	1.26	-41.2	0.49	0.26	0.05	9.76	14.16
9681	東京ドーム	1044	16	0.94	1.14	0.9	0.37	0.43	0.05	3.47	5.29
9792	ニチイ学館	1330	16.7	2.37	2.25	164.6	0.43	0.03	0.05	8.8	16.32
6768	タムラ	683	9.1	1.22	1.46	-14.2	0.38	0.26	0.05	13.45	15.93
6619	WSCOPE	1637	170.8	2.87	0.15	-	0.27	0.04	0.05	16.67	29.36

※指標は4/11日時点、順序は時価総額の大きい順、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

TDK(6762)

19年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比11.2%増の1兆727億円、営業利益が同22.2%増の949.3億円。自動車市場では中国市場の販売不振の影響があるものの、部品搭載点数の増加は続いている。また、ICT市場ではスマホの生産調整で生産台数が前年同期を下回ったほか、データセンター向けHDDの伸びも鈍化した。セグメント別では受動部品は、セラミックコンデンサが自動車市場向けに増加したほか、アルミ電解コンデンサやフィルムコンデンサが産業機器市場向けに伸びた。また、インダクタも自動車市場やICT市場向けに堅調。その他受動部品では高周波部品や圧電材料部品などが産業機械市場向けに販売を増やした。センサ応用製品セグメントも自動車市場向けに各種センサが好調だったが、ICT市場向けは減少した。また、磁気応用製品セグメントでは記録デバイス(HDD用ヘッド・サスペンションなど)がデータセンター用のサーバー向けなどに販売が好調だった。エネルギー応用製品セグメントでは、二次電池などエネルギーデバイスがICT市場向けに大幅な増加。なお、通期見通しは中間期での上方修正の後、第3四半期に中国経済減速の影響を考慮して下方修正され、売上高1兆3700億円(前期比7.7%増)、営業利益1140億円(同26.9%増)を見込む。20年3月期はセンサの収益改善遅れが懸念されるものの、スマホの在庫調整一巡や記録デバイスの採算改善、車載用受動部品の搭載点数増加などにより、堅調な業績が期待できよう。決算発表は4月26日予定。

JSR(4185)

19年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上収益が前年同期比20.1%増の3765.4億円、営業利益が同2.1%増の379.4億円。エラストマー(合成ゴム材料)事業は販売数量が伸びたものの、前期の市況高騰によるスプレッドの拡大の反動で増収、大幅減益となった。一方、合成樹脂事業は4月にテクノポリマー(株)とUMG-ABS(株)の統合会社であるテクノUMG(株)が連結対象となり、売上収益は前年同期比約2倍、営業利益は36%増となった。また、デジタルソリューション事業は半導体材料が堅調で、配向膜や絶縁膜などディスプレイ材料も伸びたことから、増収増益となった。さらに、ライフサイエンス事業はKBIバイオファーマ社の販売拡大やクラウン・バイオサイエンス・インターナショナルの連結子会社化で大幅増収となり、営業利益も黒字転換となった。通期見通しは売上収益4900億円(前期比16.1%増)、営業利益480億円(同10.2%増)で据え置かれている。続く20年3月期はエラストマーの新工場稼働に加え、ライフサイエンス事業の医薬品製造受託が伸長するとみられ、増収増益基調が続くものと期待される。決算発表は4月24日予定。

(大谷 正之)

エニグモ(3665)

2019年1月期の業績は、売上高が52.8億円、営業利益が21.4億円。「BUYMA」の会員数が前期末比23.1%増の613.9万人、アクティブ会員数が前期比13.2%増の109.8万人にまで増加したほか、商品総取扱高も前期比22.7%増の455.3億円にまで拡大。新マーケティングミックス施策の展開やテレビCMなどのマス広告の追加に伴い広告費は9.6億円と大きく増加したものの、販管費全体では費用の増加が抑制され、営業利益率は40.5%にまで上昇。注力中のメンズカテゴリではアイテム数の拡大により、メンズ総取扱高構成比が前期末比5.6ポイント上昇の32.4%。また、「GLOBALBUYMA」においても英語圏に対応したSEO対策を実施したことにより、総取扱高が大きく上昇。2020年1月期の業績予想は、商品総取扱高が前期比15.3%増の525.3億円、売上高が前期比16.5%増の61.5億円、営業利益が前期比15.1%増の24.6億円。「BUYMA」ではテレビCMなどのマス広告も活用した新マーケティングミックス施策を引き続き推進していくことで、会員数や平均購入件数の増加に取り組んでいく。また、ストリート系のファッションアイテムが

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

中心となっているメンズカテゴリでは、ビジネスカジュアルなどの品ぞろえを強化していくことで、メンズ総取扱高構成比の更なる上昇を目指していく。「GLOBALBUYMA」では引き続き米国圏に注力し、ユーザーの利便性向上にも取り組んでいくことで、戦略投資を除く単月黒字化を目指していく。同社の業績は「BUYMA」の会員数や取扱高の増加に伴い拡大傾向が続いている。特に、現在注力中のメンズカテゴリでは今後商品ラインナップが強化されていくことで、同社の業績の伸びを牽引していくものと思われる。また、現在は赤字となっているものの、中期的には広告施策などの強化により「GLOBAL BUYMA」においても収益への貢献が期待されるものと思われる。

VALUENEX(4422)

同社はデータマイニングとデータ可視化技術をコアテクノロジーとして、ビッグデータ解析ツールやコンサルティングサービスを提供している。同社の提供するサービスは、特許、論文、SNS、記事などの大量の文書データ間の類似性を計算し、その関係性を可視化するもので、様々な指標化による定量的な解析が可能となっている。顧客は、電機、輸送用機器、化学などの製造業の研究開発部門や知的財産部門が中心となっているが、金融やヘルスケア、マーケティング部門での活用事例も増えてきている。同社では解析ツールの提供とコンサルティングサービスを手掛けており、解析ツールでは、最大 1,000 件までの特許を可視化する「TechRadarScope」、最大 10 万件までの特許を可視化、解析する「TechRadarVision」、最大 10 万件までの様々な文書データを可視化、解析する「DocRadar」の 3 つのツールを提供している。また、コンサルティングサービスでは、データ可視化技術などを活用した調査分析サービスを提供しており、解析ツールを提供する前の導入支援サービスとなっている。通期の業績予想は、売上高が前期比 35.9%増の 6.9 億円、営業利益が前期比 39.1%増の 1.0 億円。コンサルティングサービスでは納期が 3 月に集中することから、同社の業績は下期偏重の季節性を有している。

(下田 広輝)

富士通(6702)

NTTドコモなど 4 社は総務省から電波の割当てを受けたことで、今後 5G 関連投資を加速させる見通し。中国製排除の機運から国内の携帯電話基地局市場でシェア 2 割程度である同社にとって今後恩恵がありそうだ。

ソフトバンク G(9984)

同社が事実上の筆頭株主であるウーバー・テクノロジーは、最大 100 億ドルの IPO を目指していると WSJ(ウォール・ストリート・ジャーナル)が報じた。業績の押し上げ要因として期待される。

竹内製作所(6432)

今期会社計画の営業利益は前年比 9.1%減の 140 億円を見込んでいるが、保守的にみえる。19 日の決算説明会後に詳細は報告予定。

東京急行電鉄(9005)

昨年 9 月に渋谷ストリームが開業、今年 11 月には渋谷スクランブルスクエア第 1 期が開業する予定。20 年 3 月期、21 年 3 月期は開業費用がそれぞれ先行するが、21 年 3 月期の業績には本格的に寄与する見通し。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

☆厳しい環境下にある小売・外食業界

実質賃金の改善傾向が弱い中で、3月から食品や日用品などの値上げが相次いでいる。また、10月からの消費増税を控えて、消費者は節約志向を一段と強める可能性がありそうだ。一方、企業サイドから見ると、人手不足や働き方改革などによる人件費の増加、配送料、原材料価格などの諸コストの上昇、またEC市場の急拡大、オーバーストアによる競争激化も顕著となっており、小売・外食業界の環境は厳しい。足元で発表が続く2018年度の決算も利益率が低下した企業が多かった。今後はコスト競争力、差別化・専門性、インバウンド、新規事業、ブランド力がキーワードとなる。また、株価の調整が大きくなっており、バリュエーション面での魅力が出ている銘柄もありそうだ。こうした中、今後期待される主な銘柄として、

セブン&アイHD(3382)

今期の営業利益は前年比2%増の4200億円を見込む。中期計画で掲げた目標値(4500億円)に届かない。国内コンビニでは、加盟店のサポート強化や新レイアウトの導入効果が見込まれる他、海外コンビニで既存店の好調(商品売上高が前年比2.3%増の前提)が期待される。百貨店やスーパーといった不採算事業の立て直しが課題も、2月後半から株価は急落、割高感が乏しくなったとみている。

ニトリ(9843)

今期の売上高は前年比5.7%増の6430億円、営業利益は同3.2%増の1040億円と人件費や配送費などのコスト上昇を吸収して33期連続の増収増益を見込む。会社計画前提は、粗利益率+0.6pt、既存店売上高が前年比2.3%増(デコ、通販含む)、同1%増(ニトリ)、出店が国内45店舗、海外11店舗。

コスモス薬品(3349)

第3四半期(12~2月)の営業利益は前年同期比3.9%増の56.98億円。暖冬や前年のハードルが高めだったにもかかわらず、既存店売上高も堅調だった。EDLP政策を着実に実行、ローコストオペレーションの推進も奏功した。今後は、東京など新エリアへの出店、それに伴う知名度向上に加え、EDLP戦略の強化に注目。

アダストリア(2685)

前期の営業利益は前年比43.7%増の71.9億円。上期は夏物商戦で苦戦し大幅な計画未達だったものの、基幹ブランドの回復、値引き抑制、在庫処分の減少などにより、特に第4四半期(12~2月)の営業利益は急回復した。今期の営業利益は前年比39%増の100億円を見込む。EC販売の拡大、海外事業の再構築が課題だ。

ビックカメラ(3048)

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比5.2%減の126.59億円。パソコン、テレビ、洗濯機、エアコンなどが好調に推移したが、物流網の整備などの費用が先行したため、下期は回復するとみられる。なお、人件費の上昇などはコスト削減でカバーする方針。

サイゼリヤ(7581)

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比で5.7%減少したが、第2四半期(12~2月)の営業利益は同24.2%増の15.94億円に改善した。下期は、高付加価値商品の投入を予定している他、既存店の改装を65店で実施する。また、国内で24店、足元の既存店が堅調に推移している海外で39店と出店を拡大する。なお、ワインなどの関税撤廃がコスト低減に繋がるとみている。

コメダHD(3543)

前期営業利益は75.68億円と人件費、配送費など諸コスト上昇をカバーして会社計画を確保した。今期営業利益は78.69億円を見込む。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

4月15日(月)

日米TAG(物品貿易協定)交渉、初会合の予定
(16日まで、ワシントン)

4月16日(火)

3月首都圏マンション販売(13:00)

4月17日(水)

18年度、3月貿易統計(8:50、財務省)
3月訪日外国人数

4月18日(木)

3月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)

4月19日(金)

3月全国消費者物価(8:30、総務省)

4月21日(日)

統一地方選・一般市長選、特別区長選、一般市議選、特別区議選、町村長選、町村議選投開票
(一部特別区は翌日開票)

【参考】直近で発表された主な経済指標

2月 経常収支	2. 6768兆円
2月 貿易収支	4892億円
3月 景気ウォッチャー調査現状	44. 8
3月 景気ウォッチャー調査先行き	48. 6
2月 コア機械受注前月比	+1. 8%
2月 コア機械受注前年比	-5. 5%
3月 工作機械受注前年比	-28. 5%
3月 都心オフィス空室率	1. 78%
3月 都心オフィス平均賃貸前月比	+0. 16%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

4月15日(月)

15:00~ 【1Q】日置電<6866>
時間未定 TKP<3479>
【1Q】マネーフォワ<3994>

4月17日(水)

時間未定 いちご<2337>

4月19日(金)

15:00~ エンプラス<6961>
時間未定 KOA<6999>
【1Q】サーティワン<2268>

<海外スケジュール・現地時間>

4月15日(月)

米 4月NY州製造業景況指数
休場 タイ(ソクラーン振替)、
ベトナム(フン王命日)

4月16日(火)

中 3月70都市住宅価格
独 4月ZEW景気期待指数
米 3月鉱工業生産・設備稼働率
上海国際モーターショー(25日まで)
休場 タイ(ソクラーン振替)

【参考】直近で発表された主な経済指標

米	3月 非農業新規雇用者数	+19. 6万人
米	3月 失業率	3. 8%
米	2月 製造業受注前月比	-0. 5%
米	2月 耐久財受注前月比	-1. 6%
米	3月 CPI前月比	+0. 4%
米	3月 PPI前月比	+0. 6%
独	2月 鉱工業生産前月比	+0. 7%
独	3月 CPI前月比	+0. 4%
中	3月 CPI前年比	+2. 3%
中	3月 PPI前年比	+0. 4%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

4月17日(水)

- 中 1~3月期GDP
- 中 3月鉱工業生産・小売売上高
- 中 1~3月都市部固定資産投資
- 欧 3月欧州新車販売
- 欧 2月ユーロ圏国際収支
- 欧 3月ユーロ圏消費者物価改定値
- 欧 2月ユーロ圏対外貿易収支
- 米 2月貿易収支
- 米 2月卸売上高
- 米 ベージュブック

OPEC臨時総会(ウィーン)

インドネシア大統領選、総選挙

ニューヨーク国際自動車ショー(28日まで)

休場 インド(ジャイナ教マハピラ生誕日)

4月18日(木)

- 独 2月生産者物価
- 欧 4月ユーロ圏PMI
- 米 3月小売売上高
- 米 4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 2月企業在庫
- 米 3月景気先行指数

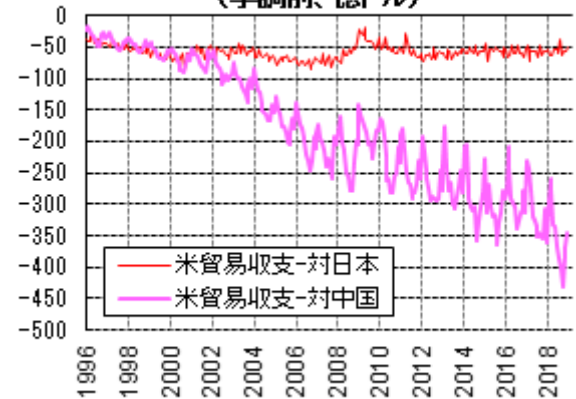
休場 ノルウェー、比、メキシコ、コロンビア(聖木曜日)

4月19日(金)

- 米 3月住宅着工

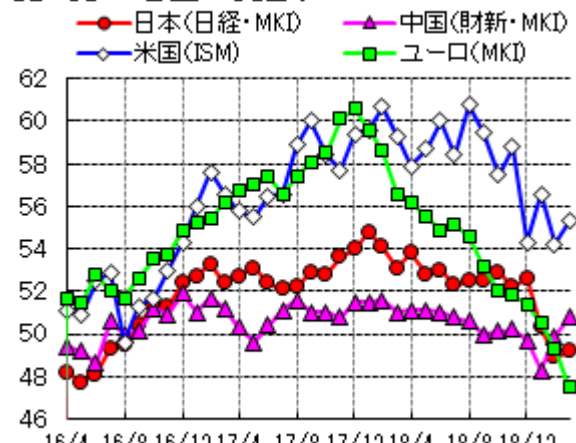
休場 米国、カナダ、英、独、仏、伊、スペイン、オランダ、ベルギー、ギリシャ、スイス、ノルウェー、ポーランド、ハンガリー、香港、シンガポール、インドネシア、比、インド、豪、NZ、ブラジル、メキシコ、コロンビア、南ア(聖金曜日)

【参考】 米国貿易収支、対日本・中国
(季調前、億ドル)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 各国の製造業PMI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部作成

<海外決算・現地時間>

4月15日(月)

ゴールドマン、シテイグループ

4月16日(火)

J&J、ユナイテッドヘルス、ネットフリックス、IBM

4月17日(水)

アルコア、モルガン・スタンレー

4月18日(木)

チェック・ポイント、アメックス、トラベラーズ、インテューイティブ

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合には1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019年4月12日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン金融商品取引業者関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年4月12日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。